

令和3年度 社会福祉法人三田市社会福祉協議会 事業計画

新型コロナウイルス感染症の流行が日常を一変させ、コロナ禍による消費の低迷や景気の悪化が深刻さを増しています。

国の福祉分野では、新型コロナウイルス感染症から国民のいのち・雇用・生活を守るためにこれまで講じてきた対策に加え、「新たな日常」を支える社会保障を構築するために“ウィズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築”“ウィズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保”“「新たな日常」の下での生活支援”を柱にポストコロナ時代を見据えて、全分野におけるデジタル化を重点的に推進されます。

また、三田市の令和3年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症に適切に対応しつつ、課題である人口減少の緩和にもつながる新たなまちの将来像を具体化する取り組みを重点的に行うことで、第4次総合計画の「成長から成熟」への取り組みを総括し、第5次総合計画に向けてのまちづくりを進めることとされています。

三田市社会福祉協議会では、昨年、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで当初の事業計画等を変更しながら、クラウドファンディングやオンラインなどによる新たな地域福祉の仕組みづくりにも取り組んで参りました。

コロナ禍における生活様式や働き方の変化、社会福祉法の改正等を踏まえ、第2次地域福祉推進計画の基本理念である「だれもが住みなれた地域で安心して、生きがいを持って生活できるまち」の実現に向け、①地域福祉を担う人材の発掘・育成、②多様（多くの社会資源を活用した）な主体による地域づくり、③災害時を想定した被災者支援体制の強化、④当事者の権利を守るための支援ネットワークづくり、⑤生活支援コーディネーターによる地域福祉活動の進展、⑥総合相談支援体制の推進、⑦地域福祉を創造する民間財源の拡大、以上、7つの重点項目を継続して掲げ、社協の使命を果たすべく、住民のみなさまや各福祉関係団体との緊密な連携と協働のもと、役職員一丸となり全員参加の社協活動に取り組めます。

一方で、社協の財政状況の厳しさ、福祉人材の不足は避けることのできない大きな課題となっており、具体的な組織経営の改善を進めます。

令和3年度 4課の目標

総務課

安定した社協運営をめざします

地域福祉課

人と人のつながりを大切にしながら様々な協力による地域づくりを推進します

総合相談支援センター

「自分らしい暮らしの実現」に向けた支援を地域ぐるみで推進します

介護サービスセンター

住民の皆さまに選ばれ、頼られる事業所をめざします

012 部会委員会

理事・評議員の役員一斉改選

理事2年の任期、評議員4年の任期が満了し令和3年度は役員一斉改選が行われます。特定非営利活動法人や株式会社など多様な経営主体による社会福祉サービスへの参入が進むとともに、社会福祉のニーズも多様化・複雑化してきています。三田市の地域福祉の担い手となれるよう組織体制（ガバナンス）の強化、透明性の確保、財務規律の強化に努めます。

役員報酬、改選にかかる費用

事業費		3,646千円
財源	社協会費	477千円
	財政安定化積立金	3,169千円

総務課

021 企画調査広報

オンラインでの環境整備および広報媒体の充実

新型コロナウイルスの影響もあり会議、研修会などオンライン化が進んでいます。社協でも内部の会議および研修会などオンラインに向けた環境整備に取り組みます。また、さんだ社協だより以外の広報媒体（ホームページ、SNS）と連動しながら幅広い啓発に努めます。

広報費用

事業費		6,810千円
財源	社協会費	5,495千円
	補助金	30千円
	財政安定化積立金	1,285千円

総務課

211 総合福祉保健センター管理運営

第4期 総合福祉保健センター指定管理業務(R3年度～R7年度 5か年)

新型コロナウイルスの関係では、貸館利用制限等を設けることとなり、ご利用者様にはご不便をおかけしています。建物入り口にサーモグラフィーの設置をはじめ消毒・換気など感染拡大防止のため対策を徹底してまいります。

平成8年に建設され25年目になり、指定管理業務の受託は第4期がスタート16年目を迎えます。一昨年度は、各貸館の利便向上となるよう大規模改修が行われましたが、安心してご利用いただけるよう管理運営をいたします。また、当日申請受付が可能になり、窓口時間が9:00～21:00まで拡大されます。それに伴う人員を増員します。LINE Payでの支払いも可能となっております。

管理運営費用

事業費		60,282千円
財源	受託金	55,628千円
	利用料	3,500千円
	前期末支払資金	1,154千円

総務課

111 地域福祉活動支援事業

地域福祉の啓発・支援

新型コロナウイルス感染予防のように地域福祉活動に制限がかかるような状況下でもつながりが保つことができる取り組みとして、オンラインツールの活用を促進します。

- ・オンライン会議実践講座…オンラインツールの活用方法をレクチャー
- ・地域福祉活動関連研修…コロナ禍を踏まえた地域活動の再開、新たな展開の促進に向けた研修

運営費用

事業費		58,168 千円
財源	補助金	12,000 千円
	受託金	32,000 千円
	財政安定化積立金	14,168 千円

地域福祉課

成果指標

オンライン会議の普及に向けた実践講座を各圏域で開催し、団体・グループ等でオンラインの情報交換等が行われるようになる。(新しいつながり方のツールのひとつとなる)

161 善意銀行事業

さっちゃんのまごころお福分けネットワーク

あらゆる人が制度、支援の狭間に陥り見落とされること(社会的孤立)を防ぐため、企業の社会貢献活動と個別ニーズをつなぎ合わせることで食品提供を通じたつながりづくりを実施します。

夏休み前やクリスマスを含んだ年3回程度(状況に応じて臨機応変に対応)、民生委員・児童委員やボランティア、行政等との協力をいただきながら進めます。

子どもの孤立を防ぐネットワーク

子どもやその親などの孤立を防ぐための情報共有や連携をすすめ、拠点(地域・子ども食堂、シニア・ユースひろば等)やサービス(ファミリーサポート等)、教育・福祉関係機関による情報交換会などのネットワークを形成します。

事業費用

事業費		7,831 千円
財源	寄付金	2,681 千円
	参加費	20 千円
	受取利息配当金	12 千円
	善意銀行積立金	5,118 千円

地域福祉課

成果指標

子ども食堂や学習支援、行政などの子どもを支援する関係機関による連絡会を開催し、子ども、その親の孤立を予防する取り組みを進める。

034 介護予防普及啓発事業

予防効果にこだわる身近な地域の通いの場での「フレイル予防講座」の展開

フレイル予防として口腔・栄養・運動などの講座メニューを地域の通いの場に提供し、それぞれの暮らし向きに応じたプログラムの提案により、フレイル予防の日常化を図り個々の健康寿命が保たれることをめざします。

地域で取り組むフレイル予防講座等の開催にかかる費用

事業費		7,864 千円
財源	受託金	7,864 千円

総合相談
支援センター

成果指標

参加者がフレイルチェック（個別アンケート）を行い
数値面での維持・向上が確認できる。

093 権利擁護成年後見支援センター運営事業

権利擁護支援体制の構築（強化）

障害や認知症などにより判断能力に不安のある方に向けた、日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用支援、また消費者被害や虐待などの権利侵害に対して、センターの果たすべき機能・役割を行政とともに改めて検証し、今後を見据えた支援体制の強化について検討を進めます。権利擁護専門相談や成年後見等の制度利用に向けた

相談支援にかかる費用

事業費		3,028 千円
財源	受託金	3,028 千円

総合相談
支援センター

成果指標

行政と関係機関間で支援体制にかかる協議の場を持ち、令和4年度以降、成年後見制度利用促進法における「地域連携ネットワーク」の構築を見据えた支援体制が確立される。

035 地域介護予防活動支援事業

住民目線で認知症への理解促進！キャラバンメイト養成講座の開催

認知症サポーター養成講座の講師等を担うキャラバンメイトの養成（事業費 27 千円）を、伊丹市・宝塚市・猪名川町・三田市の共同で開催します。住民の立場で認知症にかかる啓発や見守り活動を行うサポーターの養成によって、地域の中に個々の状況に応じた具体的なつながりや居場所づくりの展開をめざします。

認知症サポーター、キャラバンメイトの育成・スキルアップにかかる費用

事業費		2,287 千円
財源	受託金	2,287 千円

総合相談
支援センター

成果指標

キャラバンメイトの増員が図られる。
目標 10 名

- 191 高齢者ホームヘルプサービス事業
- 192 高齢者デイサービス事業
- 193 居宅介護支援事業
- 194 障害者ホームヘルプサービス事業
- 195 訪問看護サービス事業



第2次介護保険・障害福祉サービス等事業経営計画の推進

平成29年度に作成した「介護保険・障害福祉サービス等事業経営計画（H30～H33）」について、昨年度社協理事・県社協をメンバーに迎え、「選ばれる・頼られる事業所づくり」「地域福祉との連動（社協が行う意義）」をテーマに、職員プロジェクトで見直し作業を行いました。

今年度は計画初年度であり、役職員の皆さまとともに取り組みます。

今年度新規検討・実施内容（予定）

【介護サービスの提供を通して、
一人ひとりの地域での暮らしを支える】

- ① 独自事業の企画
- ② 市内社会福祉法人と連携した福祉（介護）の仕事魅力啓発・人材育成
- ③ 法人内情報共有の仕組み確立

さんだ社協だより
令和3年2月号では、
障害者ホームヘルプ
を題材に福祉の仕事
の魅力を紹介



【安定した運営体制の確保】

- ④ 国施策・他事業所状況分析を常に情報収集し、仕組み・環境改善
- ⑤ 「社協ならではのサービス」像を伝達する媒体作成（リーフレット・ホームページ等）

第2次介護保険・障害福祉サービス等事業経営計画の推進にかかる費用

事業費		250 千円
財源	独自財源 (各事業所 50 千円)	250 千円

成果指標

- ⑤ 広報媒体を見て社協を選択する新規ケースが、
介護サービスセンター単位で月1件ある（年12件）